

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、人材派遣・請負、人材紹介、再就職支援、福利厚生アウトソーシングなどの人材関連事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

	平成23年5月期 第2四半期連結会計期間			平成23年5月期 第2四半期連結累計期間		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年 同四半期比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年 同四半期比 (%)
HRソリューション	43,898	98.8	—	87,885	98.8	—
エキスパートサービス(人材派遣)、 インソーシング(委託・請負)他 (注)3	37,824	85.1	—	75,829	85.2	—
クラリカル	18,803	42.3	—	38,735	43.5	—
テクニカル	6,504	14.7	—	12,833	14.4	—
ITエンジニアリング	3,972	8.9	—	8,019	9.1	—
営業・販売職	2,148	4.8	—	4,098	4.6	—
その他エキスパートサービス	1,552	3.5	—	3,043	3.4	—
インソーシング	3,694	8.3	—	6,927	7.8	—
人材紹介	886	2.0	—	1,686	1.9	—
その他関連事業(HRコンサル他)	262	0.6	—	484	0.5	—
アウトプレースメント	2,468	5.6	—	5,103	5.8	—
アウトソーシング	3,605	8.1	—	6,953	7.8	—
その他 (注)4	370	0.8	—	775	0.8	—
全社	151	0.4	—	333	0.4	—
合計	44,419	100.0	—	88,994	100.0	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング、プレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含みます。

4 「その他」には、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含みます。

5 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しており、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間との比較は記載しておりません。

上記に記載した当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間における売上高を地域別に示すと、次のとおりとなります。

	平成23年5月期 第2四半期連結会計期間			平成23年5月期 第2四半期連結累計期間		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年 同四半期比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年 同四半期比 (%)
北海道・東北	1,300	2.9	104.5	2,652	3.0	106.8
関東(東京以外)	4,216	9.5	86.6	8,632	9.7	89.6
東京	22,211	50.0	101.5	44,342	49.8	98.1
東海・北信越	4,637	10.4	93.8	9,228	10.4	91.9
関西	7,151	16.1	96.1	14,390	16.2	93.4
中国・四国・九州	4,357	9.8	108.1	8,629	9.7	104.8
海外	545	1.3	108.5	1,118	1.2	107.1
合計	44,419	100.0	98.9	88,994	100.0	96.7

(注) 従来、株式会社パソナ(旧株式会社パソナキャリア)の再就職支援事業の売上高は「東京」に一括して集計しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、各地域ごとに集計する方式に変更しております。なお、前年同四半期比は前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間において「東京」に一括して集計していた数値を各地域ごとに再集計し算定しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

①当第2四半期の経営成績

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国など新興国の成長による景気下支えにより企業収益の改善が見られるものの、欧州経済不安、米国経済の減速や円高による輸出関連企業の業績悪化などの景気下振れリスクが存在し、先行きの不透明感が広がっています。雇用情勢においては、業種によって採用意欲の回復が見られ、有効求人倍率が改善傾向にあるものの、完全失業率は高止まっており、さらには新卒の就職内定率が過去最低を記録するなど、雇用回復の遅れが若年層の就業にも大きな影響を及ぼしています。

このような環境のなか、当社グループの事業概況は、アウトプレースメント(再就職支援)においては企業の雇用調整が一巡して受注が減少しましたが、プレース&サーチ(人材紹介)では今まで抑制されて

いた企業の採用意欲が回復してきており、即戦力となる人材を中心に求人増加の動きが見られました。また、日本企業の海外シフトが加速し、海外におけるグローバル人材の需要増につながりグローバルソーシング（海外人材サービス）は計画を上回って推移しました。エキスパートサービス（人材派遣）においては新規受注が増加し、長期稼働者数も底打ちが見られました。一方、積極的な提案や実績が評価され、官公庁や地方自治体等のパブリックセクターからの受注が増加したインソーシング（委託・請負）は堅調に推移しました。本格的な景気回復には時間を要するものの、企業における人材需要は着実に回復してきています。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は44,419百万円（前年同四半期比1.1%減）となり、前年同四半期の水準まで回復しました。

利益面では、収益性の高いアウトプレースメントの減収と早期再就職決定を最優先したことによる原価増があいまって粗利率が低下し、グローバルソーシングで一部吸収したものの売上総利益は8,031百万円（前年同四半期比9.3%減）となりました。前連結会計年度は大幅な増益となったアウトプレースメントの利益貢献が落ち着いたこともあり、連結営業利益は220百万円（前年同四半期比78.8%減）、連結経常利益は258百万円（前年同四半期比75.4%減）と減益となりました。

連結四半期純損失は77百万円（前年同四半期は四半期純損失594百万円）となりましたが、税効果会計の影響が少なかったため、前年同四半期と比較して四半期純損益は大幅に改善しました。

■連結業績

第2四半期連結会計期間

	平成23年5月期 第2四半期	平成22年5月期 第2四半期	増減率
売上高	44,419百万円	44,908百万円	△1.1%
営業利益	220百万円	1,039百万円	△78.8%
経常利益	258百万円	1,052百万円	△75.4%
四半期純損益	△77百万円	△594百万円	—

第2四半期連結累計期間

	平成23年5月期 第2四半期	平成22年5月期 第2四半期	増減率
売上高	88,994百万円	92,069百万円	△3.3%
営業利益	533百万円	905百万円	△41.0%
経常利益	580百万円	933百万円	△37.7%
四半期純損益	△549百万円	△1,696百万円	—

②セグメント別の業績（セグメント間取引消去前）

※「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用開始に伴い、当連結会計年度からマネジメント・アプローチに基づいてセグメント区分を変更したため、セグメント別の前年同四半期比は記載しておりません。

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他

売上高 38,040百万円、営業利益 296百万円

[エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング]

売上高 37,109百万円

当社グループが手がけるオフィスワーク中心のエキスパートサービス（人材派遣）では、メーカーやITをはじめ多くの業界で新規受注が増加し、長期稼働者数も底打ちが見られました。職種別では、医療分野の育成型派遣の推進やM&Aによる専門職種強化が奏功し、テクニカル分野が堅調に推移したほか、営業・販売職においても回復の兆しが見られました。結果、売上高は32,915百万円となりました。

重点注力分野であるインソーシング（委託・請負）は、企業の業務効率化の流れを受け、受付、事務センターやコールセンターなどの受託が増加したほか、官公庁や地方自治体等のパブリックセクターからの受注も順調に推移し、売上高は3,650百万円と堅調に伸長しました。

以上の結果、セグメントの売上高は37,109百万円となりました。

[プレース&サーチ(人材紹介)] 売上高 443百万円

国内では、営業職や技術職の即戦力となる人材を中心に採用意欲回復の動きが見られたことから受注が増加し、売上高は443百万円と回復基調となりました。

※海外の人材紹介は「グローバルソーシング（海外人材サービス）」に含んでおります。

[グローバルソーシング（海外人材サービス）] 売上高 487百万円

日本企業の海外シフトが活発化する中、現地社員の拡充に加えて、国内においてもグローバル人材の採用意欲が高まり、特に中国などアジアを中心に新規需要が増加しました。また、人材派遣や給与計算等の業務や海外人事における周辺分野のアウトソーシング受託も拡大しました。

上記セグメントの利益については、エキスパートサービスにおいて派遣スタッフの社会保険料率の上昇や、派遣単価のスプレッド低下等の影響を受けました。インソーシングおよびグローバルソーシングが拡大し、プレース&サーチが回復基調にあるものの、営業利益は296百万円となりました。

アウトプレースメント(再就職支援) 売上高 2,468百万円、営業利益 273百万円

企業の雇用調整が一巡し、受注は高水準だった前年同四半期に比べて減少しました。前連結会計年度に受け入れたサービス利用者の早期再就職決定を最優先し、カウンセリングや求人開拓に重点を置いた結果、原価が膨らみ、好調だった前年同四半期と比べて売上総利益が大幅に減少しました。結果、売上高は2,468百万円、営業利益は273百万円となりました。

アウトソーシング 売上高 3,659百万円、営業利益 346百万円

当社子会社で福利厚生のアウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、大企業・官公庁等の法人会員に対して提案営業を推進し、ワークライフ・バランスを実現する福利厚生サービスの拡販に注力した結果、福利厚生のアウトソーシングサービスは堅調に推移し、売上高は3,659百万円、営業利益は346百万円となりました。

ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアード

売上高 876百万円、営業利益 32百万円

ライフソリューションの保育関連事業では、保育士の派遣や学童保育事業の受託が増加し、堅調に推移しました。

■セグメント別業績

※セグメント区分変更のため、前年同期と比較した増減率は記載しておりません。

平成23年5月期 第2四半期連結会計期間

	売上高	営業損益
HRソリューション	44,168百万円	916百万円
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	38,040百万円	296百万円
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負) HRコンサルティング	37,109百万円	296百万円
プレース&サーチ(人材紹介)	443百万円	
グローバルソーシング(海外人材サービス)	487百万円	
アウトプレースメント(再就職支援)	2,468百万円	273百万円
アウトソーシング	3,659百万円	346百万円
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	876百万円	32百万円
消去又は全社	△625百万円	△728百万円
合計	44,419百万円	220百万円

平成23年5月期 第2四半期連結累計期間

	売上高	営業損益
HRソリューション	88,428百万円	1,871百万円
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	76,260百万円	653百万円
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負) HRコンサルティング	74,470百万円	653百万円
プレース&サーチ(人材紹介)	788百万円	
グローバルソーシング(海外人材サービス)	1,000百万円	
アウトプレースメント(再就職支援)	5,103百万円	586百万円
アウトソーシング	7,064百万円	632百万円
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	1,774百万円	73百万円
消去又は全社	△1,207百万円	△1,411百万円
合計	88,994百万円	533百万円

(参考)

■旧セグメント別業績

平成22年5月期 第2四半期連結会計期間

	売上高	営業損益
人材派遣・請負、人材紹介	38,437百万円	435百万円
人材派遣・請負	37,842百万円	
人材紹介	595百万円	
再就職支援	2,899百万円	998百万円
アウトソーシング	3,326百万円	498百万円
その他	1,101百万円	△81百万円
消去又は全社	△856百万円	△811百万円
合計	44,908百万円	1,039百万円

平成22年5月期 第2四半期連結累計期間

	売上高	営業損益
人材派遣・請負、人材紹介	79,658百万円	281百万円
人材派遣・請負	78,239百万円	
人材紹介	1,418百万円	
再就職支援	5,179百万円	1,614百万円
アウトソーシング	6,758百万円	663百万円
その他	2,122百万円	△107百万円
消去又は全社	△1,648百万円	△1,547百万円
合計	92,069百万円	905百万円

(2) 財政状態の分析

①資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,814百万円増加(5.4%増)し、55,084百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加4,353百万円等によるものです。

②負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末に比べて3,533百万円増加(12.9%増)し、30,823百万円となりました。これは主に、買掛金の減少649百万円、短期借入金の増加973百万円、長期借入金の増加4,376百万円等によるものです。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べて719百万円減少(2.9%減)し、24,260百万円となりました。これは主に、四半期純損失549百万円、配当金の支払187百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて3.2%ポイント減少し、36.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期連結会計期間末に比べて153百万円増加し、16,905百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,139百万円（前第2四半期連結会計期間292百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期利益247百万円、減価償却費537百万円等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は440百万円（同73百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得398百万円等によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は523百万円（同2,266百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済350百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。